

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第196期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第3四半期 連結累計期間	第196期 第3四半期 連結累計期間	第195期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	279,139	304,532	371,370
経常利益 (百万円)	22,506	31,133	23,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,993	23,345	15,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,234	27,169	60,107
純資産額 (百万円)	452,289	468,063	451,021
総資産額 (百万円)	716,912	756,597	711,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.81	58.76	38.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	61.9	63.4

回次	第195期 第3四半期 連結会計期間	第196期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.21	25.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成27年12月31日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社20社(連結子会社13社、非連結子会社7社)および関連会社7社(持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社4社)で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツーダ」等が大幅に売上拡大し、増収となりました。しかしながら、日本セグメントでは、高血圧症治療剤「アイミクス」等の売上拡大に努めましたが、長期収載品の売上減少の影響が大きく、減収となりました。この結果、連結合計では3,045億32百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、北米において積極的に研究開発を進めるなど戦略的な投資を実施したことに加え、円安の影響により増加しました。この結果、営業利益は310億86百万円（前年同四半期比36.2%増）、経常利益は311億33百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。また、特別損益として、投資有価証券売却益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は233億45百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」等の売上は拡大しましたが、長期収載品の売上減少の影響が大きく、売上高は1,145億6百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。セグメント利益は、売上減少の影響が大きく、354億41百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

② 北米

「ラツーダ」に加え、長時間作用型β作動薬「プロバナ」、抗てんかん剤「アプティオム」等の売上が拡大したことや円安の影響もあり、売上高は1,373億40百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。セグメント利益は、売上の大幅な増加等により、464億22百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

③ 中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上増加や円安の影響等により、売上高は144億53百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は56億90百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

④ 海外その他

「メロペン」の輸出が増加したこと等により、売上高は67億32百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は10億75百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は314億99百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は14億3百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、流動資産は、現金及び預金や繰延税金資産が大きく増加しました。また、固定資産は、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加しましたが、のれんをはじめとする無形固定資産の減価償却等の影響により減少しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ450億14百万円増加し、7,565億97百万円となりました。

負債については、有利子負債（社債及び借入金）は減少しましたが、未払法人税等の増加や、「ラツータ」の売上拡大による売上割戻引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ279億72百万円増加し、2,885億34百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ170億41百万円増加し、4,680億63百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.9%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は589億53百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

部分てんかん発作の併用療法を適応症として、北米において販売しております「アプティオム」については、昨年8月に米国における単剤療法の適応追加承認を取得しました。

非定型抗精神病薬ルラシドン塩酸塩については、日本における統合失調症を対象とした第Ⅲ相臨床試験の結果から、昨年4月、本試験結果に基づく製造販売承認申請は難しいと判断し、その後の開発方針を検討しておりましたが、再度承認取得を目指すことを決定し、現在、統合失調症を対象とした新規第Ⅲ相臨床試験を準備中です。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

(平成28年1月27日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国
	ブロナンセリン 経口剤	ブロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	(新効能) てんかん (単剤)	カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症	日本
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本
			双極Ⅰ型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	BBI608 経口剤	napabucasin	結腸直腸がん (単剤) (注) 1	米国・ カナダ・ 日本等
			胃または食道胃接合部腺がん (併用)	米国・ カナダ・ 日本等
			結腸直腸がん (併用)	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症 (ADHD)	米国
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	米国
	ロナセン 経口剤	ブロナンセリン	(小児用量) 統合失調症	日本
ロナセン 経皮吸収型製剤	(新剤形：経皮吸収型製剤) 統合失調症			
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能) レビー小体型認知症 (DLB) に伴うパーキンソンニズム	日本	
第Ⅱ/Ⅲ相	EPI-743 経口剤	バチキノン	リー脳症 (注) 2	日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症 (ADHD) 過食性障害 (BED)	米国
第Ⅱ相	BBI608 経口剤	napabucasin	結腸直腸がん (併用)	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本

(注) 1 平成26年5月に新規患者登録および登録済みの患者への投与を中止

2 第Ⅱ/Ⅲ相試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
第II相	BBI503 経口剤	未定	腎細胞がん、尿路上皮がん（単剤）	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん（単剤）	
			消化管間質腫瘍（単剤）	
			卵巣がん（単剤）	米国
	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国	
		筋萎縮性側索硬化症（ALS）		
第I/II相	BBI608 経口剤	napabucasin	固形がん（併用）	米国・カナダ
			悪性胸膜中皮腫（併用）	日本
			肝細胞がん（併用）	米国
			膠芽腫（併用）	カナダ
			固形がん（併用）	米国
	BBI503 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国・カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
固形がん（併用）			米国・カナダ	
DSP-7888 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	
第I相	WT4869 注射剤	未定	固形がん	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
			固形がん	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BBI608 経口剤	napabucasin	消化器がん（併用）	米国・カナダ
			膵がん（併用）	米国
			血液がん（単剤・併用）	
			肝細胞がん（併用）	日本
	結腸直腸がん（併用）			
	DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国
BBI503 経口剤	未定	固形がん（単剤）、肝細胞がん（併用）	日本	
BBI608+BBI503 経口剤	—	固形がん（併用）	米国	
DSP-7888 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国	

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産および販売の実績が著しく増加しました。これは、売上の拡大とこれに伴う生産量の増加に加え、円安の影響により円換算額が増加したことによるものであります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社 大阪研究所	大阪市此花区	研究2号館耐震・改修工事	平成27年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 597,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,120,800	3,971,198	—
単元未満株式	普通株式 181,954	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,198	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製菓株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	597,400	—	597,400	0.15
計	—	597,400	—	597,400	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員	開発本部長	代表取締役社長 社長執行役員	—	多田正世	平成27年8月1日
代表取締役社長 社長執行役員	—	代表取締役社長 社長執行役員	開発本部長	多田正世	平成28年1月1日
取締役 常務執行役員	経営企画、ビジネス ディベロップメント、 渉外統括、秘書、経 理、再生・細胞医薬 事業推進、開発本部 担当	取締役 常務執行役員	経営企画、ビジネス ディベロップメント、 渉外統括、秘書、経 理、再生・細胞医薬 事業推進担当	野村博	平成28年1月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,553	57,236
受取手形及び売掛金	103,072	※2 112,247
有価証券	111,293	110,856
商品及び製品	50,749	48,328
仕掛品	1,626	4,262
原材料及び貯蔵品	10,012	12,579
繰延税金資産	38,867	57,124
短期貸付金	49,052	42,185
その他	6,598	5,876
貸倒引当金	△125	△6
流動資産合計	401,699	450,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,184	95,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,819	△54,334
建物及び構築物 (純額)	41,365	41,352
機械装置及び運搬具	78,075	79,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,007	△71,601
機械装置及び運搬具 (純額)	9,068	8,261
土地	6,297	6,299
建設仮勘定	1,245	1,167
その他	33,628	33,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,446	△27,511
その他 (純額)	7,182	6,194
有形固定資産合計	65,160	63,273
無形固定資産		
のれん	88,075	83,811
仕掛研究開発	64,456	64,369
その他	21,332	21,393
無形固定資産合計	173,863	169,573
投資その他の資産		
投資有価証券	58,193	63,301
退職給付に係る資産	1,935	2,154
繰延税金資産	4,794	2,650
その他	5,982	4,995
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	70,860	73,059
固定資産合計	309,884	305,906
資産合計	711,583	756,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,492	※2 15,861
短期借入金	—	1,070
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	6,522	12,380
未払法人税等	3,288	20,140
賞与引当金	9,416	7,065
返品調整引当金	8,580	9,765
売上割戻引当金	36,351	51,890
未払金	35,252	31,727
その他	14,939	15,938
流動負債合計	156,843	205,841
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	20,000	8,000
繰延税金負債	17,354	19,482
退職給付に係る負債	15,274	15,455
その他	21,089	19,755
固定負債合計	103,718	82,693
負債合計	260,562	288,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	326,686	340,050
自己株式	△660	△662
株主資本合計	364,286	377,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,099	26,606
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	68,171	67,948
退職給付に係る調整累計額	△4,536	△4,139
その他の包括利益累計額合計	86,735	90,414
純資産合計	451,021	468,063
負債純資産合計	711,583	756,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	279,139	304,532
売上原価	75,097	79,064
売上総利益	204,041	225,468
返品調整引当金繰入額	—	5
返品調整引当金戻入額	2	—
差引売上総利益	204,043	225,462
販売費及び一般管理費		
給料	27,837	31,393
賞与引当金繰入額	3,837	3,599
退職給付費用	3,252	3,938
研究開発費	51,193	58,953
その他	95,105	96,491
販売費及び一般管理費合計	181,225	194,376
営業利益	22,818	31,086
営業外収益		
受取利息	291	400
受取配当金	1,163	1,014
投資事業組合運用益	891	1,451
その他	480	201
営業外収益合計	2,827	3,067
営業外費用		
支払利息	704	706
為替差損	1,383	1,011
その他	1,050	1,302
営業外費用合計	3,138	3,020
経常利益	22,506	31,133
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,070
固定資産売却益	15,978	—
受取損害賠償金	1,711	—
特別利益合計	17,689	6,070
特別損失		
減損損失	※1 5,128	※1 266
事業構造改善費用	※2 790	—
特別損失合計	5,919	266
税金等調整前四半期純利益	34,276	36,937
法人税等	15,283	13,591
四半期純利益	18,993	23,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,993	23,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	18,993	23,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	3,506
繰延ヘッジ損益	29	△1
為替換算調整勘定	39,649	△78
退職給付に係る調整額	242	397
その他の包括利益合計	42,241	3,823
四半期包括利益	61,234	27,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,234	27,169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社サイレジエンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結子会社のうち、決算日が12月31日であったボストン・バイオメディカル・インクについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より同社の決算日を3月31日に変更しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間は、同社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9カ月間の業績を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3カ月間の損益については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に直接計上しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
サンテグレ株式会社	2百万円
	—

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	108百万円	111百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	385百万円
支払手形	—	56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等について回収可能性を評価し、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128百万円

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	154百万円
販売設備	ソフトウェア仮勘定	米国	111百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発及び無形固定資産のその他(ソフトウェア仮勘定)について、回収可能性を評価し、帳簿価額を減損損失に計上しております。

無形固定資産のその他(ソフトウェア仮勘定)の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

※2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	10,440百万円	10,576百万円
のれんの償却額	3,968百万円	4,543百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,649	109,729	12,310	6,197	248,886	30,253	279,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	—	—	126	45	172
計	120,776	109,729	12,310	6,197	249,013	30,298	279,311
セグメント利益	40,760	26,377	4,484	734	72,357	1,654	74,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	72,357
「その他」の区分の利益	1,654
研究開発費(注)	△51,193
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	22,818

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の有形固定資産等について回収可能性を評価し、5,128百万円を減損損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,506	137,340	14,453	6,732	273,033	31,499	304,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	—	—	38	62	100
計	114,544	137,340	14,453	6,732	273,071	31,561	304,632
セグメント利益	35,441	46,422	5,690	1,075	88,629	1,403	90,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88,629
「その他」の区分の利益	1,403
研究開発費(注)	△58,953
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	31,086

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発等について、回収可能性を評価し、266百万円を減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円81銭	58円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,993	23,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	18,993	23,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,305	397,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、第196期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 3,575百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。